

グローバル都市住民の格差意識の国際比較

—国内格差拡大と地域間格差拡大に対する認識—

International comparison of global city residents' perceptions of inequality:

Are national income gap and regional disparity growing?

上 杉 昌 也

Masaya UESUGI

ニューヨーク、ロンドン、東京を対象とした国際都市比較アンケート調査により、各都市住民の国内格差拡大と都市-地方格差拡大に対する認識を明らかにした。人々の格差拡大に対する認知と実際の格差の動向は必ずしも一致しないが、格差拡大への認知の高さには国レベルの格差の水準とは相関があるほか、都心と郊外とも格差意識の差異が見られ、近隣地区レベルでの格差認知と強い関係があることが明らかになった。

キーワード：グローバル都市、格差意識、アンケート調査、国際比較

Key words : global city, perceived inequality, questionnaire survey, international comparison

I はじめに

人々が社会的不平等をどのように認識しているかは、健康状態や幸福感、社会政策への態度に影響を与える可能性がある (Gugushvili et al. 2020, Oshio and Urakawa 2014, Minkoff and Lyons 2019)。特に所得格差は他の格差よりも認知されやすく (林 2007)、社会における経済的な格差を念頭に、個人の主観的な格差意識 (格差感) は、これまで国内外で多くの研究に対象になってきた (浦川 2015, Willis et al. 2022)。一般的に格差意識は「格差が広がっていると思うか」や「格差は大きいと思うか」などといった質問への回答により測定されるが、全国を対象に行った富岡・大竹 (2005) による 2002 年の調査では、最近 5 年間で所得格差が拡大したと思うと回答したのは 7 割弱であり、女性や中高年、高学歴層で高い傾向にあった。同様の調査は 2006 年にも行われ、所得格差の拡大を認知している人の割合は 7 割弱であるが、同時期に行った米国での調査の結果よりも高い割合であった (大竹・竹中 2007)。金融危機後の 2011 年の日米比較調査でも同様の結果が得られているが (Urakawa and Kinari 2011)、主観的な認識はいずれも実際の統計で測定される客観的な所得格差拡大の動向を捉えていないことが示唆されている。富岡・大竹 (2005) ではその要因として、実態を表す統計の不完全性、所得格差を報じ

る書籍等の影響、格差の実態と人々が意識する格差の実態とのずれなどの可能性を提起している。

国際比較の観点からは、国際比較調査プログラム ISSP (International Social Survey Programme) による調査で、社会的不平等に関して「自国の所得格差は大きすぎるか」について尋ねている。2009年の調査では、日本については大きすぎると考えている人が10年前より増えて78%となっているが、調査対象国の中では低い方に位置している(村田・荒牧 2013)。最近の調査では、大きすぎるとい割合は、世界的な金融危機の間にピークに達し、その後10年間で減少したが、1990年代後半よりは高いままとなっている(OECD 2021)。なお別の国内の調査でも、2000年代後半よりその割合は75%から61%へと低下傾向にあり、時代により格差意識の変化がうかがわれる一方で、若年層や男性で格差感が上昇した人と低下した人の割合が増えており、二極化の可能性も指摘されている(石田ほか2012)。また国際比較研究を通じて、ほとんどのOECD諸国では不平等が大きいと感じている人々と小さいと感じている人々の間の格差が拡大していることや(OECD 2021)、国の文脈が主観的不平等に対する心理的反応に影響を与える可能性があること(Schmalor and Heine 2021)、さらに社会階級によって所得格差の実際のレベルへの反応が異なること(Haddon and Wu 2022)が示唆されており、さらに異なる地域や個人の社会的地位、時間の経過に伴う不平等意識の構造の解明が期待される。

先にも述べた通り、これまでの日本を含む国際比較研究から得られた知見として、実際の格差の動向と人々の認識には乖離がある。これらの誤解は一部には個人属性に起因する要因のほか、ローカルな環境からの手がかりに依存することで引き起こされる可能性が指摘されている(Hauser and Norton 2017, Newman et al. 2018)。実際、アメリカにおいては、所得の不平等が高い州に居住している個人は、過去20年間に国民の所得の不平等が大幅に増加していることを他の個人よりも認識する可能性が高くその傾向は低所得層で顕著であることや(Xu and Garand 2010)、州の失業率や貧困率などの変化が格差拡大の認知を著しく形成する要因になっていることが示されており(Franko 2017)、日常生活の中でこれらの異なるグループに曝されることは、格差に対する認識と態度を形成する情報を与えると思定される。さらに州レベルよりも空間単位の小さい近隣地区レベルで所得層の多様性が大きい地区に住む人ほど居住地域における格差認知が高いことも明らかになっており(Minkoff and Lyons 2019)、格差拡大認識や格差認知の形成における地理的文脈の重要性が強調されるようになっている。日本においては、東京大都市圏でも都市圏内部の居住地単位での経済格差が社会格差に関する意識をもたらすことが示唆されているが(橋本・浅川 2020)、実証研究自体が非常に限られており、海外で得られたこれらの研究結果をより多くの国で検証する必要がある。

より不平等な社会では、人々は社会経済的なセグレーションというかたちで裕福なコミュニティと貧しいコミュニティというように空間的に分離され、心理的にも分離することにつながる(Willis et al. 2022)。個人は日常の経験に基づいて不平等を定義したり理解したりするた

め、特に都市空間において経済的不平等に起因する都市の問題に曝されることは、経済的不平等の認識を形成する上で避けられない影響を及ぼすことが指摘される (Akyelken 2020)。富岡・大竹 (2005) においても大都市居住と所得格差拡大の認知との関連が示されており、日本でもこの議論は適用できる可能性がある。21 世紀以降、世界のグローバル都市では経済格差の拡大とセグレーションの進展が進んでおり、特に都心部でのジェントリフィケーションの進行は共通的な特徴として指摘される (van Ham et al. 2021)。2010 年代以降も、ニューヨーク (Lauermann 2021, Zapatka and Beck 2021) やロンドン (Almeida 2021)、東京 (城所ほか 2021, Machimura 2021, Uesugi 2021) といったグローバル都市でこの動向は継続しており、居住地区単位での都市空間の変容は個人の格差意識に影響を及ぼしている可能性がある。

これらの背景を踏まえ、本研究では、グローバル都市 (ニューヨーク、ロンドン、東京) の住民の格差意識における地域による特徴を明らかにする。ただし、所得格差といっても、富裕層と貧困層といった垂直的な階層構造としての格差と、空間的な広がりにおける貧富の地域差としての格差がある。2020 年の国内調査では 7 割以上の方が大都市と地方間で所得格差が拡大していると感じていることや地域による傾向の違いが明らかになっていることから (上杉 2022)、本研究では地域間格差に関する格差意識についても考慮する。東京都市圏を対象とした別の調査結果でも、地域格差の存在は広く人々に共有されているのに対して格差に対する見解に関しては都市居住者と地方居住者との間で隔たりがあることが示されており (安井 2020)、近隣地区間の特性の違いだけでなく都市と郊外との対比構造についても注目する。

II 経済格差の動向

国や地域の所得格差の動向はジニ係数で示されることが多い。図 1 は、アメリカ、イギリス、日本における税・移転後の可処分所得のジニ係数の推移であり、所得格差は 0 に近いほど小さく、1 に近いほど大きいことを示す。ジニ係数は、期間を通じてアメリカ、イギリス、日本の順に高くなっており、日本の所得格差の水準は米英各国よりも低い水準にある。変化についてみると、2000 年以降、いずれの国のジニ係数も増加傾向にあったが、2010 年代に入って日米はほとんど変化はないが、イギリスは金融危機後に一時低下したもののその後は増加傾向にある。この期間の日本の背景として、団塊世代の退職によりジニ係数が高い 55~59 歳の割合が低下した一方、25~34 歳の層では男性の非正規雇用比率の上昇によるジニ係数の上昇が指摘される (内閣府 2022)。

各国の経済地域格差に関しては、上位 20% 地域の 1 人当たり GDP を下位 20% 地域の 1 人当たり GDP で割った値でみていく (図 2)。大規模地域間¹⁾の格差で評価すると、格差の水準はイギリスで最も高く、日米は同程度となっているが、10 年間の変化として英米は増加、日本のみ減少となっている。小規模地域間²⁾の格差で評価すると、都市部と非都市部の違いをより正確に捉えられるため、格差の水準は大きくなるが傾向は大規模地域間で評価した場合と同様で

グローバル都市住民の格差意識の国際比較（上杉昌也）

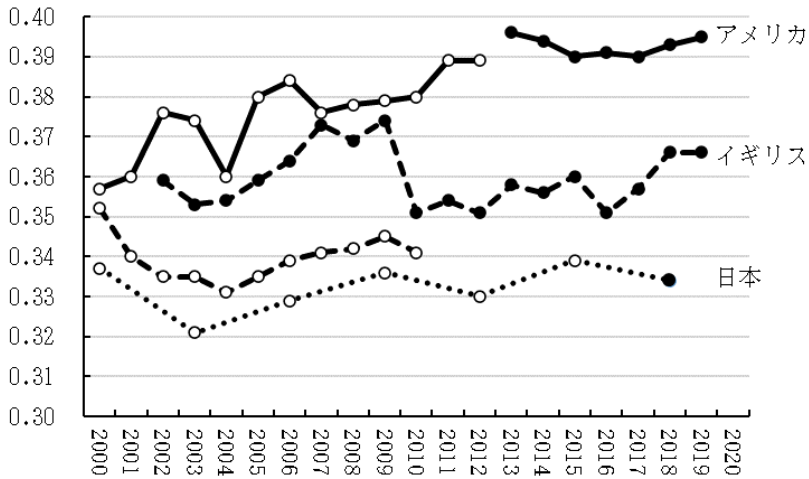


図1 各国のジニ係数の推移

注) 所得再分配後（税引後，社会保障受給後）の可処分所得でのジニ係数。○印はOECDの旧定義により算出されたジニ係数。

資料：OECD Income Distribution Database により作成。

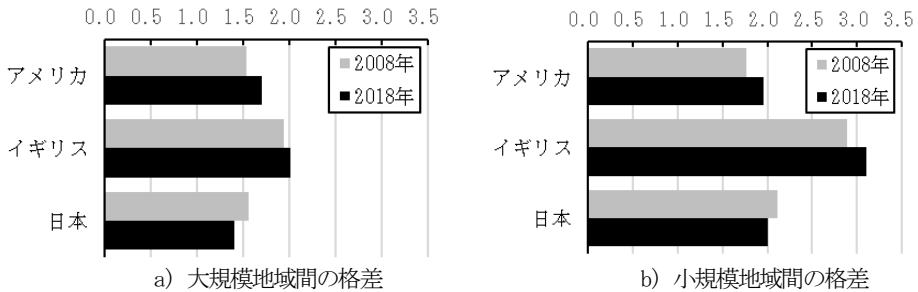


図2 各国の地域格差の推移

注) 上位20%地域の1人当たりGDPを下位20%地域の1人当たりGDPで割った値。日本の2018年は2016年データ。

資料：OECD Regional Statistics Database により作成

ある。図には示していないが，日本では都道府県間の1人当たり県民所得のジニ係数も2008年の0.131から2018年の0.109へ低下しており，この傾向を裏付けている。内閣府（2022）では，第二次産業にけん引された地方圏での成長率の高まりが，地域間の所得格差の縮小に寄与してきたことを指摘している。

III 国際比較アンケート調査

本分析では，グローバル都市住民の格差意識を把握するため，ニューヨーク大都市圏 (Metropolitan Statistical Areas)，ロンドン大都市圏，東京都の20～69歳の居住者を対象とし

たオンラインアンケート調査（日米英における住宅環境調査）の結果を用いる。対象地域は図3の通りであり、その内部を都心エリア，都心周辺，郊外の3区分に分けている（表1）。各地域の社会経済的特性の違いを概観するため，図3には管理・専門職就業割合³⁾の空間分布も示しているが，ニューヨークやロンドンは東京よりも管理・専門職就業割合が高いことが分かる。いずれの都市も都心エリアの社会経済的水準は高く，ニューヨークとロンドンでは郊外でもセクター状に管理・専門職就業割合の高いエリアが延びているのも特徴である。

オンラインアンケート調査は，2021年11月26日から12月13日にかけて，調査会社Dynataの登録モニターに対して，各地域から1000サンプル（各地域の標本は性別および10歳刻みの年齢で人口比例割付）ずつ回収した。調査内容は，回答者の基本属性のほか，所得格差に関する意識などが含まれる⁴⁾。

所得格差に対する意識に関する具体的な質問として，国全体の格差（国内格差拡大）については「国内では，富裕層と貧困層の格差は拡大していると思いますか」，国内の地域格差（都市-地方格差拡大）については「国内では，都市部と地方で所得の地域格差が拡大していると思いますか」を「そう思う」～「そう思わない」の5段階で尋ねた。また近隣地区の所得格差に対する意識として，「あなたがお住まいの地域（徒歩15分圏）の中では，所得の格差が拡大している」と

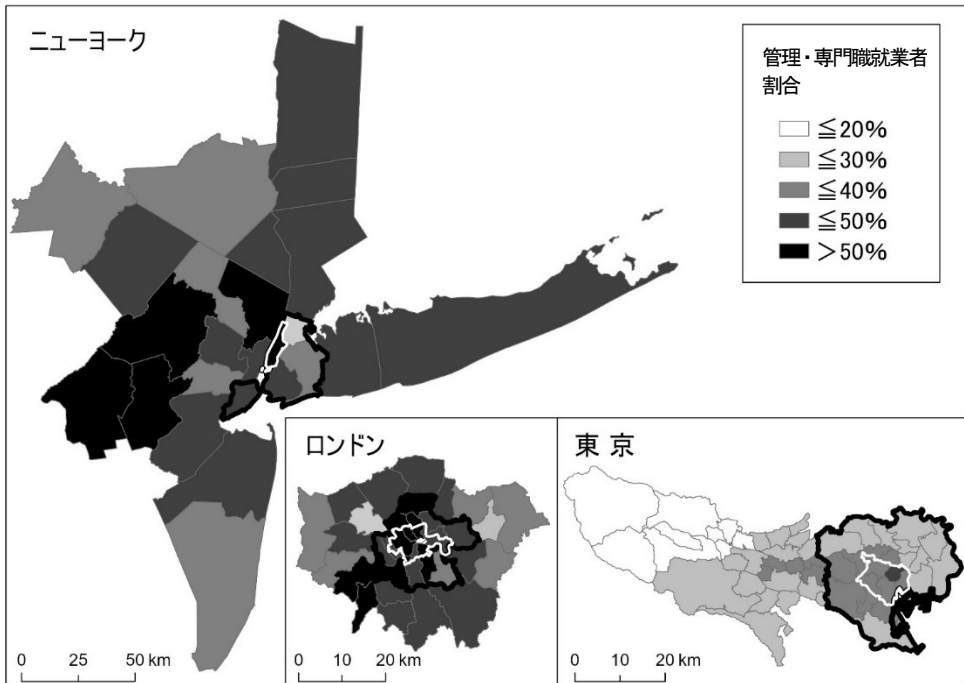


図3 アンケート調査の対象地域および管理・専門職就業割合

注) 地図中の太線の範囲は都心周辺，白線の範囲は都心エリアを示す。

資料：US American Community Survey 2020 (5-year estimates: U.S. Census Bureau), UK Annual Population Survey 2020 (ONS estimates), 令和2年国勢調査（総務省統計局）により作成。

グローバル都市住民の格差意識の国際比較（上杉昌也）

思いますか」についても 5 段階で尋ねている。いずれも現在の格差の水準ではなく、最近の格差の変化についての意識を問うものである。

表 1 対象地域の地域区分

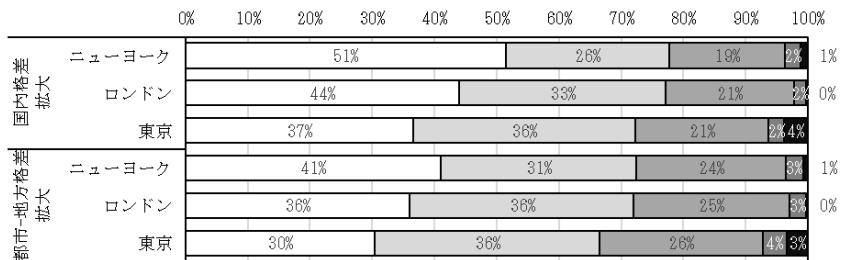
	ニューヨーク	ロンドン	東京
都心エリア	New York County (マンハッタン区に該当)	Central London および Isle of Dogs	千代田区・中央区・港区・渋谷区・新宿区
都心周辺	上記を除く New York City	上記を除く Inner London	上記を除く東京都区部
郊外	New York City を除く ニューヨーク大都市圏	Outer London	東京都多摩部

注) Inner London / Outer London は Office for National Statistics の定義による。

IV アンケート調査からみるグローバル都市住民の格差意識

図 4 は、各都市における国内格差拡大と都市-地方格差拡大に対する認知を示したものである。「そう思う」「どちらかというと思う」を合わせた回答は、「国内では、富裕層と貧困層の格差は拡大している（国内格差拡大）」に関しては 7～8 割、「国内では、都市部と地方で所得の地域格差が拡大している（都市-地方格差拡大）」に関しては 7 割前後で、いずれの都市でも II 章で確認したジニ係数や地域間格差指標の動向に関わらず、所得格差の拡大は多くの人に共有されているといえる。この点は先行研究と同様、実際の統計で把握できる格差の実態と人々の認識には乖離が確認された。

都市間の違いについては、格差認知はニューヨーク、ロンドン、東京の順で高く、特に「そう思う」の割合は都市間で顕著で国のジニ係数の大きさととは一定の相関が見られる。以前の富岡・大竹 (2005) や Urakawa and Kinari (2011) の格差意識の日米比較研究では、日本の方がアメリカよりも格差意識が高いという結果が得られていたが、本研究では年次が異なることや全国ではなく都市圏を対象を限定していることなどが要因として考えられる。

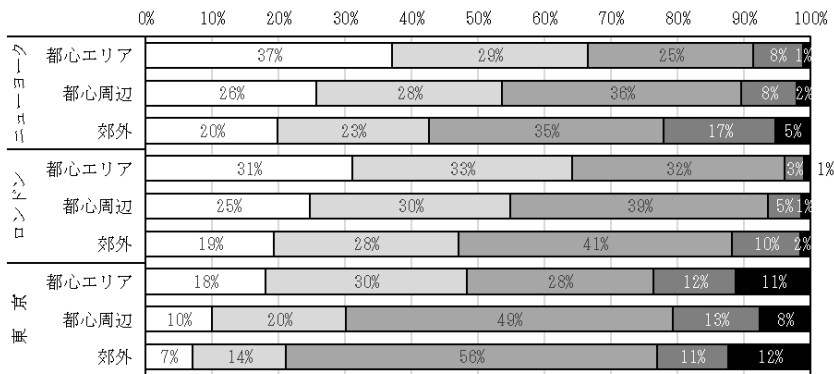


□そう思う □どちらかといえばそう思う □どちらともいえない □どちらかといえばそう思わない ■そう思わない

図 4 国内格差拡大と都市-地方格差拡大に対する認知

資料：アンケート調査により作成。

続いて個人属性別の格差意識について、特に社会経済的地位や居住地、地域内格差意識などの違いによる国内格差拡大および都市-地方格差拡大に対する認知の違いに着目する。アンケート調査では、社会経済的地位に関しては世帯収入と学歴などの客観的な地位と階層帰属意識⁵⁾といった主観的な地位についても尋ねている。また地域内格差意識は日常的な生活を経験する近隣地区での格差をどのようにとらえているのかを反映したものである。図5は、「あなたが住まいの地域(徒歩15分圏)の中では、所得の格差が拡大していると思いますか(近隣格差)」に関して各都市における都心エリア、都心周辺、郊外の3区分別に示したものである。いずれの都市でも国内格差拡大や都市-地方格差拡大に対する認知よりは格差認知の水準は低いものの、都市部で高く郊外部で低いといった都市圏内部での意識の分断が明確に確認できる。特に東京においては都心と郊外で「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は2倍近くの差がある。先述の通り、近年の都心部で象徴的な現象として目に見えやすいジェントリフィケーションに伴う立ち退き等による居住者の変化や富裕層向け高層マンション建設の加速等(Hirayama 2017, Lauermann 2021)による景観の変化が影響を与えている可能性がある。



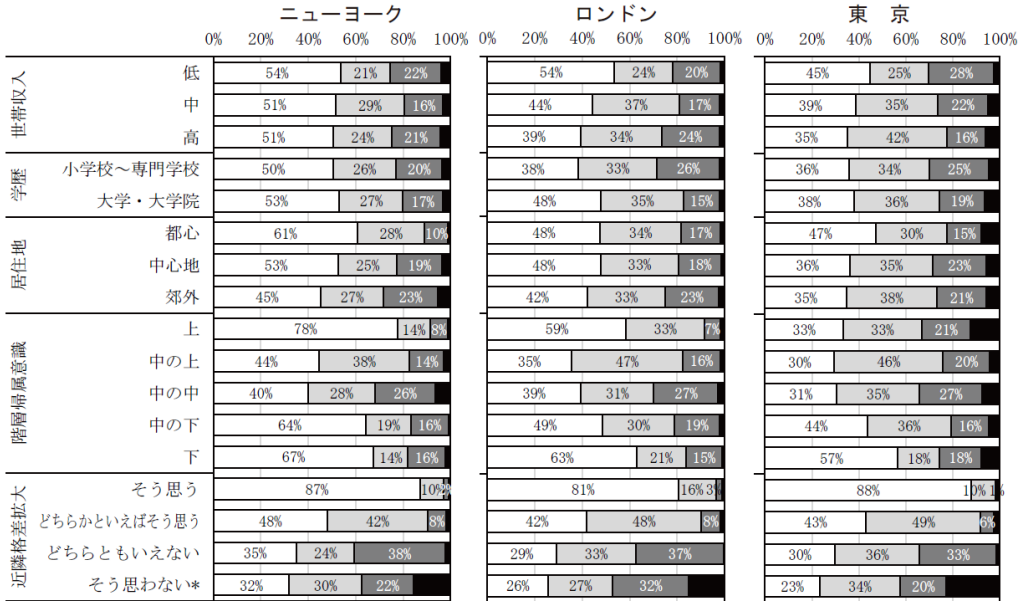
□そう思う □どちらかといえばそう思う □どちらともいえない ■どちらかといえばそう思わない ■そう思わない

図5 地域区分別の近隣格差拡大に対する認知

資料：アンケート調査により作成

図6は国内格差拡大に対する認知を個人属性別に示したものである⁶⁾。まず社会経済的地位に関しては、収入や学歴よりも階層帰属意識の方が影響が大きいことがうかがえる。いずれの都市も階層帰属意識が下と答えた人の格差認知が高い傾向にある点は共通しているが、ニューヨークとロンドンは上と答えた人の格差認知も高い。また居住地別にはいずれの都市も都心エリアほど格差認知も高くなり従来の研究結果と整合しているが、都心と郊外の格差はニューヨークが顕著である。最も大きな差がみられたのは近隣格差認知であり、近隣格差認知と国内格差認知には大きな相関がみられる。欧米を中心に指摘されてきたこの傾向は各都市の共通の特徴といえ、日本を含む広い文脈においても見られる傾向であると考えられる。

グローバル都市住民の格差意識の国際比較（上杉昌也）

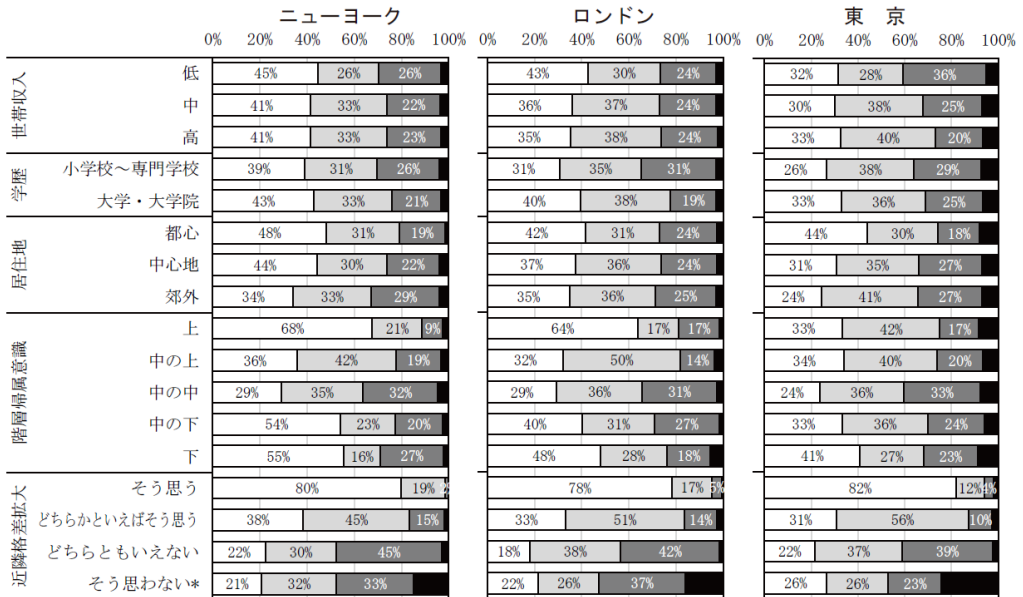


□そう思う □どちらかといえばそう思う ■どちらともいえない ■どちらかといえばそう思わない・そう思わない

図6 個人属性別の国内格差拡大に対する認知

注) *印は「どちらかというと思わない」と「そう思わない」を合計したもの。

資料：アンケート調査により作成。



□そう思う □どちらかといえばそう思う ■どちらともいえない ■どちらかといえばそう思わない・そう思わない

図7 個人属性別の都市-地方格差拡大に対する認知

注) *印は「どちらかというと思わない」と「そう思わない」を合計したもの。

資料：アンケート調査により作成。

同様に図7は都市-地方格差拡大に対する認知を個人属性別に示したものである⁷⁾。まず社会経済的地位と格差認知との関係に関しては、やはり客観的な地位よりも階層帰属意識との関係が強いことが示唆される。各都市ともに、やや収入の高い層で格差認知が高い傾向はあるが、特に階層帰属意識の両端の層で都市-地方格差拡大に対する認知が大きく、自らを非中間層と位置付けている層が地域格差の拡大に対して敏感であると考えられる。居住地による違いに関しては、ニューヨークと東京で都心部での格差認知が特に高い傾向にある。近隣格差認知との関係についても、近隣格差拡大を強く認知する人は、いずれの都市でも9割以上の回答者が都市-地方格差を認知しており、「どちらともいえない」「そう思わない」の回答者が5割程度であることを踏まえると、国内格差認知と同様に強い関係性にあるといえる。

V おわりに

ニューヨーク、ロンドン、東京を対象としたアンケート調査により、各都市の国内格差拡大と都市-地方格差拡大に対する認知を調査した。先行研究で指摘されていた格差拡大への意識が実際の格差の動向からは独立した傾向がみられることは、2020年代のグローバル都市においても確認された。一方でいずれの格差認知もニューヨークで最も高く、東京で最も低いといった水準の序列も見られた。実際の国レベルの所得格差の水準の大きさが反映されている可能性もあるが、従来の国際比較研究では日本人の格差意識の薄さや格差に対する寛容さが指摘されており(村田・荒牧 2013, OECD 2021)、現在もこの傾向は維持されていると考えられる。

また都心部と郊外部といった居住地による格差意識の対比も明らかになった。その一つの背景として、国内格差および都市-地方格差拡大に対する認知と近隣格差認知との強い関連からは、人々の格差意識の形成には、より身近な地域での格差の認知が影響を与えていることが示唆される。近年の都心部で顕著なジェントリフィケーションの進展など、所得格差に関する人々の経験は人が住んでいる場所に依って大きく異なるという議論に関連付けることができる。格差水準に対する認知であればセグリゲーションが進むほど局所的に同質な集団と接する機会が増えるためマクロな不平等に対して不正確な認識を持つようになるかもしれないが、本研究では格差の拡大という変化に対する認識に焦点を当てているため、むしろ都市空間の変化の大きい都心部での近隣格差拡大認知の形成の影響が大きいと考えられる。いずれにせよ局所的な格差への曝露という形で、不平等意識の形成が人々の日々の経験に大きく依存していることが示唆された点は、これまで海外の単一の都市からの知見に基づくものであったが、本研究ではこれが一定の一般化可能性を持つことを示したといえる。

今後の課題として、まず不平等意識の形成メカニズムの解明に向けて本分析では扱わなかった個人属性を含めた多変量解析などが考えられる。また近隣地区レベルでの要因については主観的な意識だけでなく、客観的な実際の変化についても考慮していく必要がある。さらに、近年、欧米では都心部でのジェントリフィケーションと並行して従来裕福な居住者が卓越してい

グローバル都市住民の格差意識の国際比較（上杉昌也）

た郊外エリアの貧困化が指摘されており（Hochstenbach and Musterd 2021, van Ham et al. 2021）、居住空間の変化は一部の郊外地域でも進んでいることが予想される。地域による居住者意識の分断に関してもより注意深く探究していく必要がある。

（福岡工業大学社会環境学部）

【謝辞】本研究は JSPS 科研費 20H01399 「成熟期のグローバル都市における居住分化と不動産市場の分極化に関する国際比較」の助成を受けたものです。

【注】

- 1) 大規模地域は Territorial level 2 で次の地域区分（数）で定義される。アメリカは States (51)、イギリスは Regions and countries (12)、日本は Groups of prefectures (10)。
- 2) 小規模地域は Territorial level 3 で次の地域区分（数）で定義される。アメリカは Economic areas (179)、イギリスは Upper tier authorities or groups of lower tier authorities or groups of unitary authorities or LECs or groups of districts (179)、日本は Prefectures (47)。
- 3) ニューヨークは Management, Business, and Financial Operations Occupations と Professional and Related Occupations、ロンドンに managers, directors and senior officials と professional occupations、東京は管理的職業従事者と専門的・技術的職業従事者を集計した。
- 4) サンプルは概ね母集団となる人口統計を代表するものになっているが、やや高学歴・高所得層が多く、外国人出身者は少ない点に留意する必要がある。都心エリア居住者の各対象地域に占める割合は、サンプルベースでニューヨーク 18.2%、ロンドン 10.7%、東京 9.1%であり、人口統計ベースでニューヨーク 9.0%、ロンドン 10.6%、東京 7.5%である。
- 5) 階層帰属意識は「もしあなたの国の国民全体を次の5つの層に分けるとしたら、あなたはどの層に入ると思われますか」という質問に対して、上、中の上、中の中、中の下、下の5段階で尋ねた。
- 6) 「どちらかというと思わない」と「そう思わない」の割合は小さいため、合計したものを「どちらかというと思わない・そう思わない」として再集計した。
- 7) 「どちらかというと思わない」と「そう思わない」の割合は小さいため、合計したものを「どちらかというと思わない・そう思わない」として再集計した。

【文献】

- 石田 浩・有田 伸・吉田 崇・大島真夫 2012. 格差・結婚・社会保障 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2011」の結果から、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ, 53.
- 上杉昌也 2022. 大都市と地方の所得格差は拡大しているか。埴淵知哉編『社会調査で描く日本の大都市』古今書院, 144.
- 浦川邦夫 2015. 格差感・貧困感研究の動向とその政策含意. 貧困研究 14, 73-81.
- 大竹文雄・竹中慎二 2007. 所得格差に関する態度 日米比較. 市村英彦・伊藤秀史・小川一夫・二神孝一編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社, 67-99.
- 城所哲夫・蕭 閔偉・福田 峻 2021. 東京におけるネオリベリズム都市の形成と空間的分極化に関する研究 東京 23 区内におけるジェントリフィケーションの実態に着目して. 日本建築学会計画系論文集 86(779), 149-159.

- 富岡 淳・大竹文雄 2005. 誰が所得格差拡大を感じているのか. 大阪大学経済学 54(4), 421-436.
- 内閣府 2022. 『日本経済 2021-2022 成長と分配の好循環実現に向けて』日経印刷.
- 橋本健二・浅川達人編 2020. 『格差社会と都市空間 東京圏の社会地図 1990-2010』鹿島出版会.
- 林 雄亮 2007. 現代日本社会における格差意識. 社会学年報 36, 189-209.
- 村田ひろ子・荒牧 央 2013. 格差意識の薄い日本人 ISSP 国際比較調査「社会的不平等」から. 放送研究と調査 63(12), 2-13.
- 安井大輔 2020. 東京圏における地域格差 産業・職業・意識. 日本労働研究雑誌 718, 40-53.
- Akyelken, N. 2020. Urban Conceptions of Economic Inequalities. *Regional Studies* 54(6), 863-872.
- Almeida, A. 2021. *Pushed to the Margins: A Quantitative Analysis of Gentrification in London in the 2010s*. Centre for Labour and Social Studies.
- Franko, W. 2017. Understanding Public Perceptions of Growing Economic Inequality. *State Politics & Policy Quarterly* 17(3), 319-348.
- Gugushvili, A., Reeves, A. and Jarosz, E. 2020. How Do Perceived Changes in Inequality Affect Health? *Health Place* 62, 102276.
- Haddon, E. and Wu, C. 2022. How Does Actual Inequality Shape People's Perceptions of Inequality? A Class Perspective. *Sociological Perspectives* 65(5), 825-847.
- Hauser, O. P. and Norton, M. I. 2017. (Mis) Perceptions of Inequality. *Current Opinion in Psychology* 18, 21-25.
- Hirayama, Y. 2017 Selling the Tokyo Sky: Urban Regeneration and Luxury Housing. Forrest, R., Koh S.Y., and Wissink, B. eds. *Cities and the Super-rich: Real Estate, Elite Practices, and Urban Political Economies*. Palgrave MacMillan, 189-208.
- Hochstenbach, C. and Musterd, S. 2021. A Regional Geography of Gentrification, Displacement, and the Suburbanisation of Poverty: Towards an Extended Research Agenda. *Area* 53(3), 481-491.
- Lauermann, J. 2021. Luxury Housing and Gentrification in New York City, 2010-2019. *Urban Geography* 43(10), 1683-1701.
- Machimura, T. 2021. Gentrification without Gentry in a Declining Global City? Vertical Expansion of Tokyo and Its Urban Meaning. *International Journal of Japanese Sociology* 30(1), 6-22.
- Minkoff, S. L. and Lyons, J. 2019. Living with Inequality: Neighborhood Income Diversity and Perceptions of the Income Gap. *American Politics Research* 47(2), 329-361.
- Newman, B. J., Shah, S. and Lauterbach, E. 2018. Who Sees an Hourglass? Assessing Citizens' Perception of Local Economic Inequality. *Research & Politics* 5(3), 2053168018793974.
- OECD 2021, *Does Inequality Matter? How People Perceive Economic Disparities and Social Mobility*. OECD Publishing.
- Oshio, T. and Urakawa, K. 2014. The Association between Perceived Income Inequality and Subjective Well-being: Evidence from a Social Survey in Japan. *Social Indicators Research* 116(3), 755-770.
- Schmalor, A. and Heine, S. J. 2021. The Construct of Subjective Economic Inequality. *Social Psychological and Personality Science*, 1948550621996867.
- Uesugi, M. 2021. Changes in Occupational Structure and Residential Segregation in Tokyo. van Ham, M., Tammaru, T., Ubarevičienė, R. and Janssen, H. eds. 2021. *Urban Socio-economic Segregation and Income Inequality: A Global Perspective*. Springer, 209-226.
- Urakawa, K. and Kinari, Y. 2011. Impact of the Financial Crisis on Household Perception: Case of Japan

- and the United States. *Kyushu University Discussion Paper Series*, 1-21.
- van Ham, M., Tammaru, T., Ubarevičienė, R. and Janssen, H. eds. 2021. *Urban Socio-economic Segregation and Income Inequality: A Global Perspective*. Springer.
- Willis, G. B., García-Sánchez, E., Sánchez-Rodríguez, Á., García-Castro, J. D. and Rodríguez-Bailón, R. 2022. The Psychosocial Effects of Economic Inequality Depend on Its Perception. *Nature Reviews Psychology* 1(5), 301-309.
- Xu, P. and Garand, J. C. 2010. Economic Context and Americans' Perceptions of Income Inequality. *Social Science Quarterly* 91(5), 1220-1241.
- Zapatka, K. and Beck, B. 2021. Does Demand Lead Supply? Gentrifiers and Developers in the Sequence of Gentrification, New York City 2009–2016. *Urban Studies* 58(11), 2348-2368.